

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類

(中間期ディスクロージャー資料)

平成25年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 平成26年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号

TEL 0985-27-3131(代表)

URL <http://www.miyagin.co.jp/>

単体情報

目次

プロフィール・事業の概況	2
株式の状況	3
主要な経営指標等の推移	4
リスク管理債権・金融再生法開示債権	5
自己資本比率	6
財務諸表	7～16
主要な業務の状況を示す指標	17～25

【プロフィール】

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131(代表)
創立	昭和7年8月2日
資本金	146億円
発行済株式数	176,334千株
株主数	8,377人
拠点数	国内本支店73 出張所23
従業員数	1,519人
総資産	2兆2,537億円
純資産	1,113億円
預金残高	2兆189億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金残高	1兆4,646億円
有価証券残高	7,173億円

(平成25年9月30日現在)

【当中間事業年度における事業の概況】

(会社経営の基本方針)

私ども宮崎銀行は、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する地域の皆さまのニーズに的確に対応し、地域リーディングバンクにふさわしい経営体質の構築に取り組んでまいります。

みやぎんスローガン

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域の皆さまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(金融経済環境)

当中間会計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の国内経済は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」による円安基調継続を背景に、大企業を中心に企業収益が改善するなど、景気回復に向けた動きが見られました。海外景気の持ち直しや円安による輸出環境の改善等に伴い、企業の生産活動は増加基調となり、また、株価の上昇や雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移しました。夏場以降、物価上昇懸念等により消費者マインドがやや弱まる場面が見られたものの、住宅投資は増加しており、全体としては緩やかな回復の動きが継続しています。

金融面では、日経平均株価は、5月下旬に1万5千円台の年初来高値をつけましたが、その後は米国量的緩和策の縮小観測等により不安定な動きとなりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、期初は0.5%台でスタートし、一時0.9%台に上昇するなど大きく変動する局面もありましたが、期末は0.6%台後半となりました。

県内経済は、公共投資は増加基調が続いたほか、生産活動や住宅投資にも持ち直しの動きが見られました。個人消費は回復感に乏しい状況にあるものの、観光は緩やかな改善傾向にあるなど、全体としては回復に向けた動きが広がっております。

(業績)

資産・負債等の状況

〔預金・譲渡性預金〕

預金(譲渡性預金を含む。)の当中間期末残高は、個人預金の増加により、前年同期比851億円増加して2兆189億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、法人貸出・個人貸出の増加により、前年同期比578億円増加して1兆4,646億円となりました。

〔有価証券〕

有価証券の当中間期末残高は、前年同期比360億円増加して7,173億円となりました。

〔資産運用商品〕

投資信託の当中間期末預り残高は、前年同期比99億円増加して524億円となりました。国債等公共債の当中間期末預り残高は、前年同期比196億円減少して1,224億円となりました。保険の販売額累計は、順調な伸びで推移し、前年同期比267億円増加して1,935億円となりました。

損益状況

経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、貸付金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等から、前年同期比1百万円増加して211億42百万円となりました。一方、経常費用は株式等償却が減少したこと等から、前年同期比14億40百万円減少して158億58百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比14億41百万円増加して52億83百万円となりました。

【株式の状況】

(大株主の状況)

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,189	2.94
宮崎銀行従業員持株会	5,026	2.85
日本生命保険相互会社	4,625	2.62
株式会社福岡銀行	4,578	2.59
明治安田生命保険相互会社	4,402	2.49
株式会社鹿児島銀行	3,869	2.19
株式会社肥後銀行	3,605	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,505	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,053	1.73
株式会社三井住友銀行	2,992	1.69
計	40,847	23.16

(株式所有者別内訳)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数割合(%)
政府及び地方公共団体	26	2,624	1.50
金融機関	63	70,686	40.37
証券会社	23	1,946	1.11
その他の法人	682	35,428	20.23
外国法人等	112	16,339	9.33
個人その他	5,905	48,083	27.46
合計	6,811	175,106	100.00
単元未満株式の状況	1,566	1,228,000株	-

(注) 1 1単元の株式数は1,000株であります。

2 自己株式5,514,644株は「個人その他」に5,514単元、「単元未満の株式の状況」に644株含まれておりま

3 す。

「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び700株含まれております。

(発行済株式の内容)

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	176,334,000	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所
計	176,334,000	-

【主要な経営指標等の推移】

		平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成25年 9月中間期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
経常収益	百万円	22,810	21,141	21,142	44,806	41,791
経常利益	百万円	6,541	3,842	5,283	10,635	7,955
中間純利益	百万円	4,175	2,123	3,257	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	5,036	5,204
資本金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発行済株式総数	千株	176,334	176,334	176,334	176,334	176,334
純資産額	百万円	96,054	101,567	111,323	99,716	110,206
総資産額	百万円	2,119,821	2,185,487	2,253,742	2,114,552	2,213,244
預金残高	百万円	1,746,673	1,799,163	1,854,629	1,767,516	1,853,075
貸出金残高	百万円	1,326,851	1,406,871	1,464,635	1,368,453	1,433,794
有価証券残高	百万円	707,368	681,309	717,317	647,655	635,946
1株当たり 中間純利益金額	円	23.70	12.05	18.83	-	-
1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	28.59	29.54
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	-	-	18.82	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	3.00	4.00	3.00	6.00	7.00
自己資本比率	%	4.53	4.64	4.93	4.71	4.97
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.99	11.45	12.42	11.45	11.28
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,516 [347]	1,524 [351]	1,519 [356]	1,479 [353]	1,480 [358]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成25年3月期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- 5 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

部分直接償却・・・実施後
未収利息不計上基準・・・自己査定基準

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
破綻先債権額	451	317
延滞債権額	30,699	27,802
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	6,845	6,287
合 計	37,996	34,407

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

【金融再生法開示債権】

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,970	4,261
危険債権	25,201	23,911
要管理債権	6,845	6,287
小 計	38,018	34,460
正 常 債 権	1,375,038	1,436,261
合 計 (総 与 信)	1,413,056	1,470,721
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.69	2.34

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【自己資本比率(国内基準)】

(単位:百万円)

項目		平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,697	14,697
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	8,771	8,771
	その他資本剰余金	23	22
	利益準備金	6,473	6,473
	その他利益剰余金	60,015	65,229
	その他	-	-
	自己株式()	80	1,704
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	704	512
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新株予約権	-	9
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	89,196	92,988
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	89,196	92,988
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,584	2,504
	一般貸倒引当金	3,188	3,084
	負債性資本調達手段等	22,000	37,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,000	37,000
計	27,773	42,588	
うち自己資本への算入額 (B)	27,773	42,588	
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	116,969	135,577
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	950,142	1,017,892
	オフ・バランス取引等項目	6,313	6,428
	信用リスク・アセットの額 (E)	956,455	1,024,320
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	64,688	66,665
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,175	5,333
計(E) + (F) (H)	1,021,144	1,090,986	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.45	12.42
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		8.73	8.52

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【財務諸表】

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間貸借対照表)

(単位:百万円)

	平成24年9月 中間期末	平成25年9月 中間期末		平成24年9月 中間期末	平成25年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	28,936	30,502	預金	1,799,163	1,854,629
コールローン	31,886	10,488	譲渡性預金	134,679	164,301
買入金銭債権	554	309	コールマネー	30,164	15,376
商品有価証券	8	-	借用金	86,372	60,296
金銭の信託	2,986	4,069	外国為替	16	64
有価証券	681,309	717,317	社債	12,000	27,000
貸出金	1,406,871	1,464,635	その他の負債	6,056	5,578
外国為替	901	986	未払法人税等	400	297
その他資産	6,524	6,391	リース債務	485	490
有形固定資産	23,132	22,437	資産除去債務	114	116
無形固定資産	3,822	3,045	その他の負債	5,056	4,674
繰延税金資産	4,874	-	退職給付引当金	7,531	7,656
支払承諾見返	4,126	4,115	役員退職慰労引当金	457	-
貸倒引当金	10,420	10,553	睡眠預金払戻損失引当金	289	366
投資損失引当金	28	3	偶発損失引当金	190	227
			繰延税金負債	-	3
			再評価に係る繰延税金負債	2,872	2,803
			支払承諾	4,126	4,115
			負債の部合計	2,083,920	2,142,419
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,794	8,794
			資本準備金	8,771	8,771
			その他資本剰余金	23	22
			利益剰余金	66,489	71,703
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	60,015	65,229
			別途積立金	56,501	60,801
			繰越利益剰余金	3,514	4,428
			自己株式	80	1,704
			株主資本合計	89,900	93,491
			その他有価証券評価差額金	8,794	15,059
			土地再評価差額金	2,871	2,763
			評価・換算差額等合計	11,666	17,822
			新株予約権	-	9
			純資産の部合計	101,567	111,323
資産の部合計	2,185,487	2,253,742	負債及び純資産の部合計	2,185,487	2,253,742

(中間損益計算書)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期	平成25年9月中間期
経常収益	21,141	21,142
資金運用収益	15,705	15,849
(うち貸出金利息)	12,100	12,155
(うち有価証券利息配当金)	3,582	3,668
役務取引等収益	3,478	3,777
その他業務収益	986	187
その他経常収益	969	1,328
経常費用	17,298	15,858
資金調達費用	1,051	965
(うち預金利息)	421	320
役務取引等費用	1,463	1,738
その他業務費用	238	156
営業経費	12,670	12,401
その他経常費用	1,874	596
経常利益	3,842	5,283
特別利益	12	-
特別損失	89	49
税引前中間純利益	3,766	5,234
法人税、住民税及び事業税	396	332
法人税等調整額	1,246	1,645
法人税等合計	1,642	1,977
中間純利益	2,123	3,257

(中間株主資本等変動計算書(1))

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期	平成25年9月中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,697	14,697
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,771	8,771
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,771	8,771
その他資本剰余金		
当期首残高	23	22
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	23	22
資本剰余金合計		
当期首残高	8,794	8,794
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,794	8,794
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,473	6,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	52,701	56,501
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,800	4,300
当中間期変動額合計	3,800	4,300
当中間期末残高	56,501	60,801
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,608	5,903
当中間期変動額		
剰余金の配当	528	528
別途積立金の積立	3,800	4,300
中間純利益	2,123	3,257
土地再評価差額金の取崩	110	95
当中間期変動額合計	2,094	1,475
当中間期末残高	3,514	4,428
利益剰余金合計		
当期首残高	64,783	68,878
当中間期変動額		
剰余金の配当	528	528
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	2,123	3,257
土地再評価差額金の取崩	110	95
当中間期変動額合計	1,705	2,824
当中間期末残高	66,489	71,703

(中間株主資本等変動計算書(2))

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期	平成25年9月中間期
自己株式		
当期首残高	79	81
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	1,623
当中間期変動額合計	0	1,623
当中間期末残高	80	1,704
株主資本合計		
当期首残高	88,195	92,289
当中間期変動額		
剰余金の配当	528	528
中間純利益	2,123	3,257
自己株式の取得	0	1,623
土地再評価差額金の取崩	110	95
当中間期変動額合計	1,705	1,201
当中間期末残高	89,900	93,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,538	15,058
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256	0
当中間期変動額合計	256	0
当中間期末残高	8,794	15,059
土地再評価差額金		
当期首残高	2,982	2,858
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	110	95
当中間期変動額合計	110	95
当中間期末残高	2,871	2,763
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,521	17,917
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145	95
当中間期変動額合計	145	95
当中間期末残高	11,666	17,822
新株予約権		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	9
当中間期変動額合計	-	9
当中間期末残高	-	9
純資産合計		
当期首残高	99,716	110,206
当中間期変動額		
剰余金の配当	528	528
中間純利益	2,123	3,257
自己株式の取得	0	1,623
土地再評価差額金の取崩	110	95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145	85
当中間期変動額合計	1,850	1,116
当中間期末残高	101,567	111,323

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
その他 3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,524百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

[追加情報]

(役員退職慰労引当金の廃止)

当行は役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成25年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第128期定時株主総会(平成25年6月27日開催)の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分320百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	105百万円
出資金	459百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	317百万円
延滞債権額	27,802百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,287百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 34,407百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,738百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	40百万円
有価証券	130,660 "
計	130,700 "

担保資産に対応する債務

預金	2,855 "
借入金	50,000 "

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 52,237百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 222百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	379,330百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	377,569百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,512百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 31,210百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 10,000百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 27,000百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

317百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	233百万円
株式等売却益	347百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	518百万円
無形固定資産	592百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	380百万円
貸出金償却	51百万円
株式等売却損	18百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	211	5,303	-	5,514	注.
種類株式	-	-	-	-	
合計	211	5,303	-	5,514	

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	5,300千株
単元未満株式の買取りによる増加	3千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事務機器及びシステム関連機器等であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の

中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	105
関連会社株式	-
合計	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

期首残高	115百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円
期末残高	116百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間
(1)1株当たり中間純利益金額	円	18.83
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,257
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,257
普通株式の期中平均株式数	千株	172,965
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	18.82
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	49
うち新株予約権	千株	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳(粗利益))

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	14,516	139	14,655	14,646	238	14,885
役務取引等利益	2,003	10	2,014	2,028	10	2,038
その他業務利益	605	142	747	1	32	30
業務粗利益	17,126	292	17,418	16,673	282	16,955
業務粗利益率	1.64%	2.25%	1.67%	1.54%	1.30%	1.56%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 中間期は年率換算しております。

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位:百万円)

		平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
		平均残高	利息	利回(%)	平均残高	利息	利回(%)
国内業務部門	資金運用勘定	2,071,403	15,563	1.49	2,152,793	15,605	1.44
	うち貸出金	1,360,113	12,092	1.77	1,432,875	12,145	1.69
	うち有価証券	661,471	3,439	1.03	644,779	3,421	1.05
	資金調達勘定	2,025,026	1,046	0.10	2,099,859	958	0.09
	うち預金	1,801,008	420	0.04	1,859,745	319	0.03
	うち譲渡性預金	162,165	86	0.10	174,034	90	0.10
国際業務部門	資金運用勘定	25,856	154	1.18	43,086	258	1.19
	うち貸出金	1,531	7	1.00	2,637	10	0.79
	うち有価証券	22,249	142	1.27	39,079	246	1.25
	資金調達勘定	26,058	14	0.11	43,416	20	0.09
	うち預金	3,412	1	0.11	3,402	1	0.09
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	資金運用勘定	2,075,104	15,705	1.50	2,157,946	15,849	1.46
	うち貸出金	1,361,645	12,100	1.77	1,435,513	12,155	1.68
	うち有価証券	683,721	3,581	1.04	683,859	3,667	1.06
	資金調達勘定	2,028,929	1,050	0.10	2,105,342	963	0.09
	うち預金	1,804,420	421	0.04	1,863,148	320	0.03
	うち譲渡性預金	162,265	86	0.10	174,034	90	0.10

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月中間期国内業務部門6,727百万円・国際業務部門 - 百万円、平成25年9月中間期国内業務部門8,103百万円・国際業務部門 - 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年9月中間期国内業務部門2,994百万円・国際業務部門 - 百万円、平成25年9月中間期国内業務部門3,656百万円・国際業務部門 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位:%)

	平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.49	1.18	1.50	1.44	1.19	1.46
資金調達原価	1.31	0.81	1.31	1.24	0.47	1.25
総資金利鞘	0.18	0.37	0.19	0.19	0.72	0.21

(役務取引の状況)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,461	17	3,478	3,757	19	3,777
うち預金・貸出業務	1,397	-	1,397	1,556	-	1,556
うち為替業務	1,035	16	1,052	1,036	19	1,056
うち証券関連業務	212	-	212	329	-	329
うち代理業務	600	-	600	603	-	603
うち保証業務	12	0	12	12	0	12
役 務 取 引 等 費 用	1,457	6	1,463	1,729	9	1,738
うち為替業務	191	6	198	193	9	202

(その他の業務利益の内訳)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 利 益	605	142	747	1	32	30
うち外国為替売買損益	-	16	16	-	17	17
うち商品有価証券売買損益	6	-	6	8	-	8
うち国債等債券売却損益	675	126	801	109	0	109
うち国債等債券償還損益	38	-	38	83	-	83
そ の 他	24	-	24	18	15	3

(受取利息・支払利息の増減)

(単位:百万円)

		平成24年9月中間期				平成25年9月中間期			
		残高による増減	利率による増減	純 増 減		残高による増減	利率による増減	純 増 減	
国内業務部門	受 取 利 息	423	712	289	611	569	42		
	うち貸出金	652	645	7	647	594	53		
	うち有価証券	60	218	278	87	69	18		
	支 払 利 息	31	190	159	39	128	89		
	うち預金	9	168	159	13	114	101		
国際業務部門	受 取 利 息	27	29	56	102	2	104		
	うち貸出金	1	0	1	6	3	3		
	うち有価証券	47	14	61	107	3	104		
	支 払 利 息	3	3	0	10	4	6		
	うち預金	0	0	0	0	0	0		
合 計	受 取 利 息	426	659	233	627	483	144		
	うち貸出金	650	644	6	656	601	55		
	うち有価証券	15	202	217	1	85	86		
	支 払 利 息	31	189	158	40	126	86		
	うち預金	9	169	160	14	115	101		
	うちコールマネー	3	0	3	2	2	0		

(利益率)

(単位:%)

	平成24年9月中間期	平成25年9月中間期
総資産経常利益率	0.35	0.47
資本経常利益率	7.61	9.51
総資産中間純利益率	0.19	0.29
資本中間純利益率	4.20	5.86

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 総資産平均残高(除く支払承諾見返)

2 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2} × 100

【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位:百万円,%)

	平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
流動性預金	1,164,237 (59.3)	- (-)	1,164,237 (59.2)	1,223,292 (60.1)	- (-)	1,223,292 (60.0)
定期性預金	628,724 (32.0)	- (-)	628,724 (32.0)	626,543 (30.8)	- (-)	626,543 (30.8)
その他の預金	8,046 (0.4)	3,412 (100.0)	11,458 (0.6)	9,910 (0.5)	3,402 (100.0)	13,312 (0.7)
預金合計	1,801,008 (91.7)	3,412 (100.0)	1,804,420 (91.8)	1,859,745 (91.4)	3,402 (100.0)	1,863,148 (91.5)
譲渡性預金	162,165 (8.3)	- (-)	162,165 (8.2)	174,034 (8.6)	- (-)	174,034 (8.5)
総合計	1,963,174 (100.0)	3,412 (100.0)	1,966,586 (100.0)	2,033,780 (100.0)	3,402 (100.0)	2,037,182 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位:百万円)

種類	期別	残存期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成24年9月中間期末	184,737	103,060	206,927	59,259	66,112	9,504	629,601	
	平成25年9月中間期末	178,021	104,961	224,295	66,433	48,181	12,324	634,219	
うち市場金利 連動型定期預金	平成24年9月中間期末	6	-	-	-	-	-	6	
	平成25年9月中間期末	6	-	-	-	-	-	6	
うち固定自由 金利定期預金	平成24年9月中間期末	184,713	103,030	206,874	59,219	66,002	9,504	629,344	
	平成25年9月中間期末	178,009	104,950	224,280	66,317	48,097	12,324	633,980	
うち変動自由 金利定期預金	平成24年9月中間期末	17	29	52	40	110	-	250	
	平成25年9月中間期末	5	11	14	115	84	-	232	

【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,031	-	51,031	55,090	-	55,090
証書貸付	1,181,374	1,531	1,182,906	1,238,257	2,637	1,240,894
当座貸越	119,015	-	119,015	131,843	-	131,843
割引手形	8,690	-	8,690	7,685	-	7,685
合計	1,360,113	1,531	1,361,645	1,432,875	2,637	1,435,513

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位:百万円)

期別	種類	残存期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
平成24年9月 中間期末	貸出金	195,928	227,543	190,220	125,257	454,770	213,150	1,406,871	
	(うち変動金利)	46,972	70,535	48,604	24,058	48,410	89,404	327,987	
	(うち固定金利)	148,955	157,007	141,615	101,198	406,360	123,745	1,078,884	
平成25年9月 中間期末	貸出金	204,167	246,882	178,536	141,377	496,474	197,196	1,464,635	
	(うち変動金利)	46,319	70,175	36,781	26,854	48,938	95,353	324,423	
	(うち固定金利)	157,848	176,706	141,755	114,522	447,535	101,843	1,140,212	

(貸出金の担保別内訳) (単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
有価証券	1,658	1,642
債権	805	437
商品	-	214
不動産	157,357	166,222
その他	10,264	16,725
計	170,086	185,242
保証	750,222	801,999
信用	486,563	477,393
合計	1,406,871	1,464,635

(支払承諾見返の担保別内訳) (単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
有価証券	-	-
債権	80	80
商品	-	-
不動産	445	384
その他	206	205
計	732	669
保証	2,550	2,664
信用	843	781
合計	4,126	4,115

(貸出金使途別残高)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末		平成25年9月中間期末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
運転資金	465,171	33.1	471,706	32.2
設備資金	941,700	66.9	992,929	67.7
合計	1,406,871	100.0	1,464,635	100.0

(中小企業等に対する貸出金) (単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
総貸出金残高	1,406,871	1,464,635
うち中小企業等	932,938	1,002,868
割合(%)	66.31	68.47

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(個人ローン残高)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
個人ローン残高	407,114	426,836
うち住宅ローン	380,819	395,069

(貸出金償却額)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
貸出金償却額	221	51

(貸倒引当金の内訳)

(単位:百万円)

平成24年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,190	3,188	-	4,190	3,188	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,568	7,232	1,238	6,329	7,232	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	11,759	10,420	1,238	10,520	10,420	
平成25年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,098	3,084	-	3,098	3,084	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,049	7,469	974	7,074	7,469	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	11,147	10,553	974	10,173	10,553	

(預貸率)

(単位:%)

【期末残高】	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
国内業務部門	72.32	72.02
国際業務部門	47.18	121.12
合計	72.28	72.09

(単位:%)

【平均残高】	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
国内業務部門	68.95	70.00
国際業務部門	44.89	77.51
合計	68.90	70.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(貸出金業種別残高)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,406,871	100.00
製造業	124,991	8.88
農業、林業	21,541	1.53
漁業	1,650	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,160	0.08
建設業	34,452	2.45
電気・ガス・熱供給・水道業	35,615	2.53
情報通信業	8,986	0.64
運輸業、郵便業	37,889	2.69
卸売業、小売業	119,693	8.51
金融業、保険業	39,782	2.83
不動産業、物品賃貸業	175,796	12.50
学術研究、専門・技術サービス業	4,131	0.29
宿泊業、飲食サービス業	19,458	1.38
生活関連サービス業、娯楽業	19,375	1.38
教育、学習支援業	7,385	0.52
医療、福祉	124,677	8.86
その他サービス業	19,516	1.39
地方公共団体	262,749	18.68
その他	348,025	24.74

(単位:百万円)

	平成25年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,464,635	100.00
製造業	118,202	8.07
農業、林業	23,362	1.60
漁業	2,520	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	1,119	0.08
建設業	36,272	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	38,863	2.65
情報通信業	8,092	0.55
運輸業、郵便業	37,221	2.54
卸売業、小売業	117,229	8.00
金融業、保険業	42,933	2.93
不動産業、物品賃貸業	207,652	14.18
学術研究、専門・技術サービス業	3,932	0.27
宿泊業、飲食サービス業	18,028	1.23
生活関連サービス業、娯楽業	18,929	1.29
教育、学習支援業	7,841	0.54
医療、福祉	132,887	9.07
その他サービス業	30,293	2.07
地方公共団体	252,273	17.22
その他	366,987	25.06

【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位:百万円,%)

	平成24年9月中間期			平成25年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	329,134 (49.8)	- (-)	329,134 (48.2)	317,178 (49.2)	- (-)	317,178 (46.4)
地方債	131,344 (19.8)	- (-)	131,344 (19.2)	123,437 (19.1)	- (-)	123,437 (18.1)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	168,832 (25.5)	- (-)	168,832 (24.7)	166,169 (25.8)	- (-)	166,169 (24.3)
株式	26,217 (4.0)	- (-)	26,217 (3.8)	28,891 (4.5)	- (-)	28,891 (4.2)
その他の証券	5,942 (0.9)	22,249 (100.0)	28,191 (4.1)	9,102 (1.4)	39,079 (100.0)	48,181 (7.0)
うち外国債券	- (-)	22,249 (100.0)	22,249 (3.3)	- (-)	39,079 (100.0)	39,079 (5.7)
うち外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	661,471 (100.0)	22,249 (100.0)	683,721 (100.0)	644,779 (100.0)	39,079 (100.0)	683,859 (100.0)

(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

(預証率)

(単位:%)

	平成24年9月中間期		平成25年9月中間期	
	平均残高	預証率	平均残高	預証率
国債	167	102	167	102
地方債	2	0	2	0
政府保証債	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-
合計	170	102	170	102

	平成24年9月中間期		平成25年9月中間期	
	期末残高	預証率	期末残高	預証率
国内業務部門	33.90	33.20	33.90	33.20
国際業務部門	836.70	1,636.52	836.70	1,636.52
合計	35.23	35.52	35.23	35.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末							平成25年9月中間期末								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計
国債	38,154	103,809	41,688	50,695	81,761	-	-	316,110	36,490	64,196	36,794	79,570	106,509	-	-	323,561
地方債	14,036	40,897	16,814	25,902	39,968	-	-	137,620	6,888	38,250	18,093	29,618	31,482	-	-	124,333
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	12,197	48,409	45,154	16,594	47,963	86	-	170,405	4,784	57,130	36,146	18,082	56,333	97	-	172,575
株式	-	-	-	-	-	-	24,331	24,331	-	-	-	-	-	-	-	38,089
その他の証券	4,141	6,545	17,393	641	1,489	-	2,629	32,840	1,656	10,486	29,639	3,127	10,241	112	3,494	58,758
うち外国証券	3,407	6,306	15,720	-	1,227	-	-	26,661	1,502	7,652	26,833	2,991	8,861	-	-	47,841
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託受益権 (買入金銭債権)	-	-	-	-	-	554	-	554	-	-	-	-	-	309	-	309

【有価証券の時価及び評価差額等】

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位:百万円)

		平成24年9月中間期末			平成25年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	554	564	9	309	317	7
	小 計	554	564	9	309	317	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	554	564	9	309	317	7	

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位:百万円)

		平成24年9月中間期末			平成25年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額	中間貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,696	6,405	2,291	31,972	22,092	9,880
	債 券	606,163	591,132	15,031	526,751	513,375	13,376
	国 債	316,110	308,951	7,159	256,680	250,043	6,637
	地 方 債	131,549	127,080	4,468	119,405	115,678	3,727
	社 債	158,503	155,100	3,403	150,665	147,654	3,011
	そ の 他	17,777	17,520	256	28,836	28,051	784
	小 計	632,637	615,058	17,578	587,561	563,519	24,041
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14,768	17,563	2,794	5,104	5,659	555
	債 券	17,972	18,043	70	93,718	94,034	315
	国 債	-	-	-	66,880	67,081	200
	地 方 債	6,070	6,078	8	4,928	4,933	5
	社 債	11,902	11,964	62	21,910	22,020	109
	そ の 他	13,599	14,078	478	28,194	28,590	396
小 計	46,340	49,684	3,343	127,017	128,285	1,267	
合 計	678,978	664,743	14,234	714,578	691,805	22,773	

(時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
子会社・子法人等株式	105	105
子会社・子法人等出資証券	462	459
そ の 他 有 価 証 券	1,762	2,173
非 上 場 株 式	761	906
非 上 場 社 債	-	-
出 資 証 券	1,001	1,267

【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

(単位:百万円)

平成24年9月中間期末		平成25年9月中間期末	
中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
2,986	13	4,069	69

(満期保有目的の金銭の信託)

平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年9月中間期末			平成25年9月中間期末		
		契約額等時	価評価損益		契約額等時	価評価損益	
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	11,008	265	265	9,861	138	138
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合	計		265	265		138	138

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(通貨関連取引)

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年9月中間期末			平成25年9月中間期末		
		契約額等時	価評価損益		契約額等時	価評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	992	15	15
	為替予約	4,701	68	68	22,006	262	262
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合	計		68	68		277	277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(株式関連取引)

平成24年9月中間期末
該当ありません

平成25年9月中間期末
該当ありません

(債券関連取引)

平成24年9月中間期末
該当ありません

平成25年9月中間期末
該当ありません

(商品関連取引)

平成24年9月中間期末
該当ありません

平成25年9月中間期末
該当ありません

(クレジットデリバティブ取引)

平成24年9月中間期末
該当ありません

平成25年9月中間期末
該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月中間期末			平成25年9月中間期末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	預金	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	69,303	66,507	2,221	67,562	64,254	1,882
	合計	-	-	2,221	-	-	1,882	

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算出しております。

(通貨関連取引)

平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(株式関連取引)

平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

平成24年9月中間期末	平成25年9月中間期末
該当ありません	該当ありません